

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 池田 一義

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 58-129

2021年11月5日

自社業況のBSIは3四半期連続でプラスとなり、改善が続く。 「仕入原価上昇」が企業経営上の新たな大きな問題点に浮上。

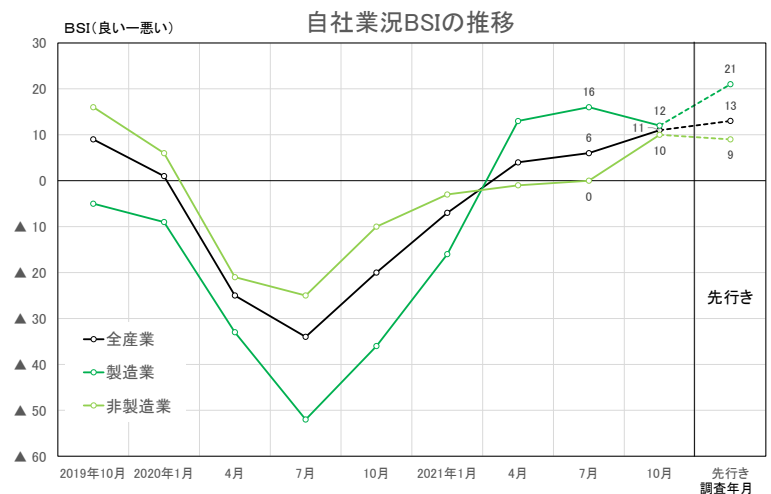
第169回企業経営動向調査より

埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第169回企業経営動向調査」（対象企業1,025社、回答企業数343社、回答率33.5%）によると、自社業況のBSIは3四半期連続でプラスとなり、改善が続いている。経営上の問題点については、2021年4月調査以降、「仕入原価上昇」が増加傾向となり、「人材・人手不足」とともに、企業経営上の最大の問題点となった。

最近の自社の業況に対する見方は、BSIが5四半期連続の改善となり、3四半期連続でプラスとなった。

業種別にみると、製造業のBSIは4ポイントの悪化、非製造業は10ポイントの改善となった。非製造業が改善したのは、調査を実施した10月上旬において、国内感染者が急速に減少し、足元でサービス産業の経済活動正常化への動きがみられ始めたためとみられる。

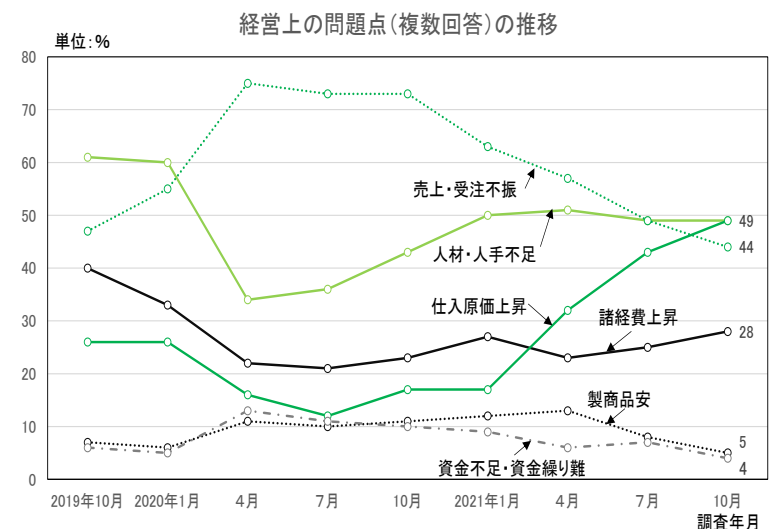
先行き（約6カ月後）のBSIは2ポイントの改善となり、プラスを維持しているが、今後の国内外の感染状況によっては、下振れる可能性もある。



経営上の問題点について

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」と「仕入原価上昇」がともに49%と最も多かった。次いで、「売上・受注不振」44%、「諸経費上昇」28%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」4%などとなった。

経営上の問題点については、2020年4月から2021年4月調査までは「売上・受注不振」が単独で最も多かったが、2021年1月調査以降減少傾向となり、今回調査では「人材・人手不



足」および「仕入原価上昇」が逆転した。2021年4月調査以降、「仕入原価上昇」は増加傾向となり、企業経営上の新たな大きな問題点となっている。

Web会議システムの利用状況について

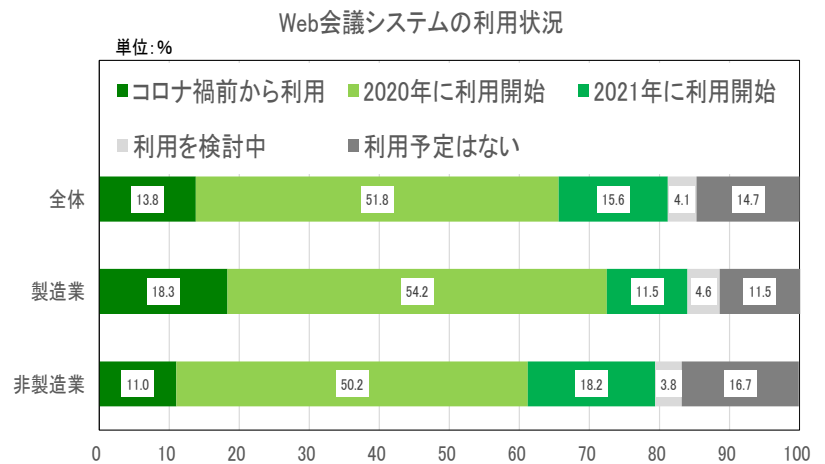
コロナ禍において、感染防止の観点から、ZoomやTeamsなどのWeb会議システムを利用する人や企業が増加している。

Web会議システムの利用状況を聞いたところ、「コロナ禍前から利用」が13.8%、「2020年に利用開始」51.8%、「2021年に利用開始」15.6%、「利用を検討中」4.1%、「利用予定はない」14.7%となり、既に8割以上の企業でWeb会議システムを利用している結果となった。

業種別にみると、製造業では、「コロナ禍前から利用」や「2020年に利用開始」が非製造業に比べて高く、非製造業より取り組みが早かったことが窺えるが、現状では、両業種間の差は縮小している。

Web会議システムの利用目的（複数回答）は、「社外の人との会議・打合せ」が85.9%ともっとも多く、次いで「セミナー・研修会の実施」67.8%、「社内会議・打合せ」66.1%、「顧客への提案・商談」39.9%、「在宅勤務者との打ち合わせ」16.1%、「外出中の営業社員との打ち合わせ」10.4%等となり、「社外の人との会議・打ち合せ」において、もっとも利用されていることが明らかとなった。

（照会先：太田）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

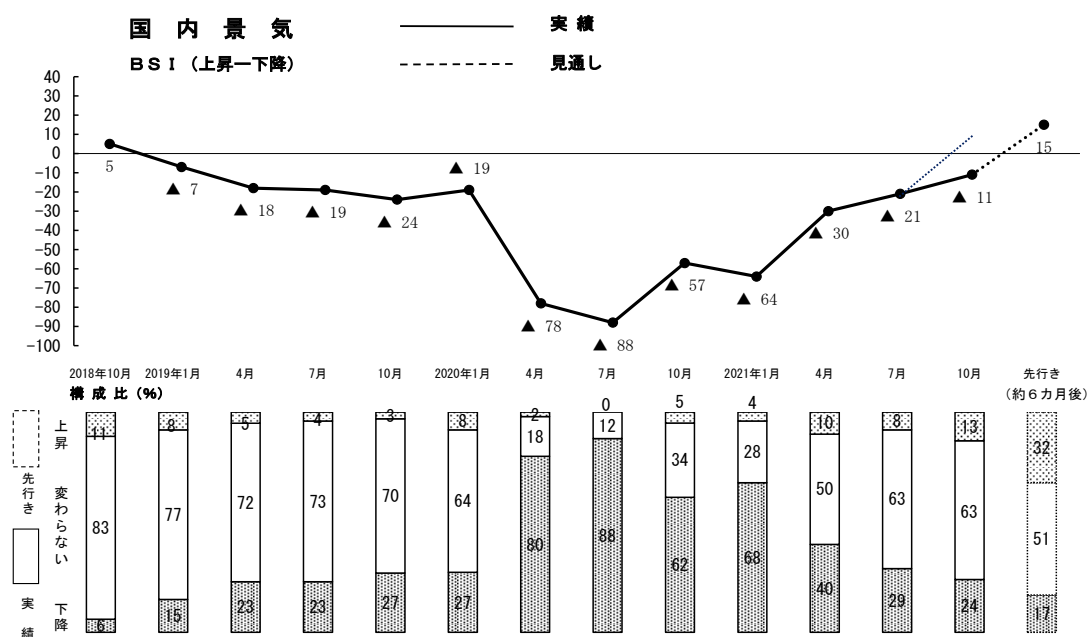
最近(2021年10月)の国内景気に対する見方は、「上昇」13%、「下降」24%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲11となり、前回調査(2021年7月)の▲21から+10ポイントと三四半期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲8で前回調査の▲14から6ポイントの改善、非製造業は▲12で前回調査の▲24から12ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」32%、「下降」17%で、BSIは+15とプラスに転じ、現状から+26ポイントと大きく改善している。調査を実施した10月上旬においては、第5波で急増がみられた国内感染者が急速に減少していることが、国内景気の回復見通しの要因であるとみられる。但し、前回の7月調査においても、先行きは+29ポイントの+8とプラスに転じていたものの、前回調査以降の感染第5波による感染拡大により、上記のとおり▲11にとどまっており、今後の感染状況によっては下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSI+23で現状から31ポイント、非製造業は+9で21ポイントの改善となり、製造業で大きく改善している。



(2) 業界景気

(現 状)

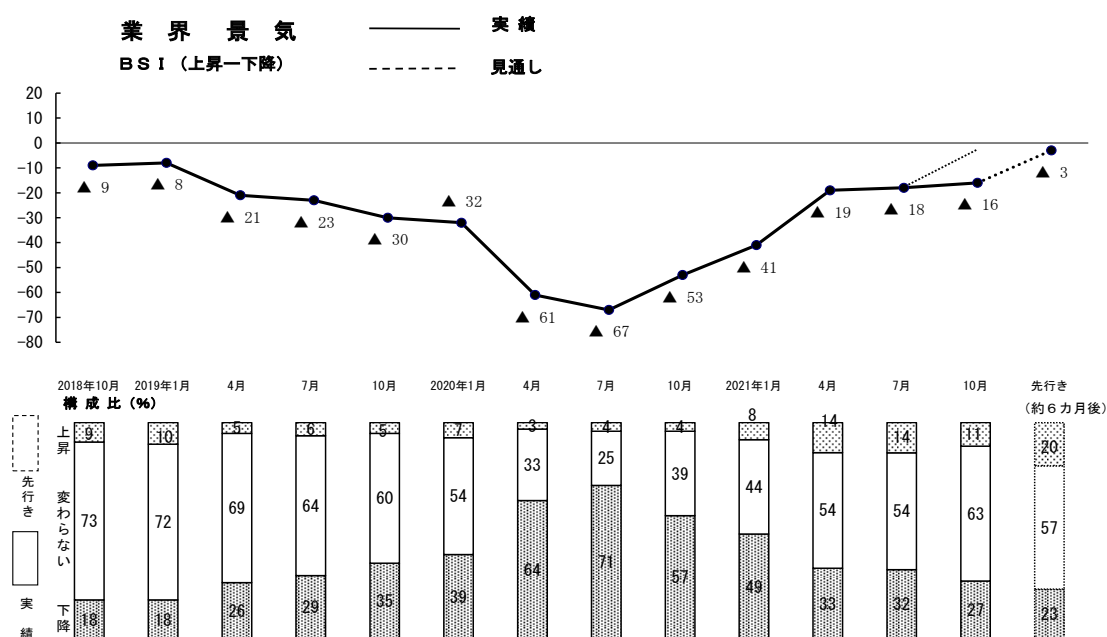
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」27%で、BSIは▲16となり、前回調査の▲18から+2ポイントと、5四半期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲11で前回調査の▲8から3ポイントの悪化、非製造業は▲18で前回調査の▲25から7ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。BSIの水準自体は、依然として製造業の方が高いが、今回調査ではBSIの両業種間の差は前回調査に比べて縮小した。製造業では、「窯業・土石」で前回調査比+45、「紙・紙加工品」同+18で改善したものの、「鉄鋼・非鉄金属」同▲50、「一般機械」同▲43、「金属製品」同▲28、「その他製造」同▲28などで悪化した。非製造業では「不動産」同▲17、「電気・ガス」同▲12、「情報通信」同▲9などで悪化したものの、「サービス」同+23、「飲食店・宿泊」同+13、「運輸・倉庫」同+12などで改善した。非製造業が改善したのは、調査を実施した10月上旬において、第5波で急増がみられた国内感染者が急速に減少し、足元でサービス産業の経済活動正常化への動きがみられ始めたためとみられる。

(先行き)

先行きについては「上昇」20%、「下降」23%で、BSIは▲3と、現状から13ポイントの改善となった。但し、今後の国内外の感染状況によっては、6カ月後の業界景気のBSIは下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSI +6、非製造業は▲11と、いずれも改善となった。



(3) 自社業況

(現状)

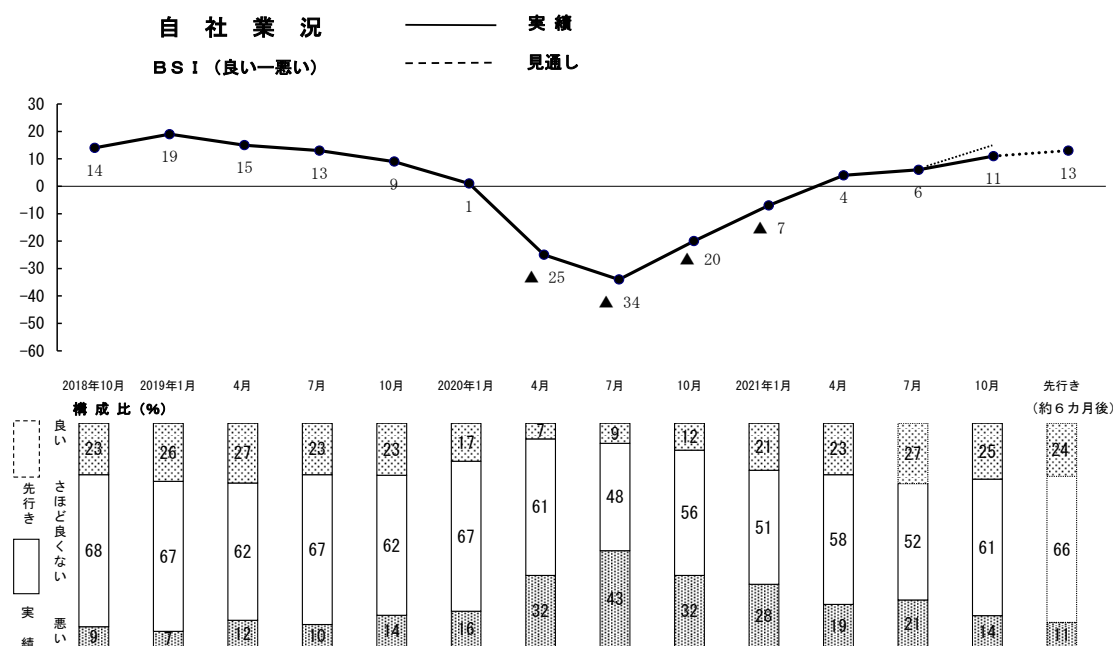
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業25%、「悪い」とする企業14%で、BSIは+11、前回調査の+6から+5ポイントと、5四半期連続の改善となり、BSIは3四半期連続でプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +12で前回調査の+16から4ポイントの悪化、非製造業は+10で前回調査の0から10ポイントの改善となった。製造業では、「紙・紙加工品」で前回調査比+33、「食料品」同+8、「鉄鋼・非鉄金属」同+8で改善したものの、「一般機械」同▲63、「金属製品」同▲42、「窯業・土石」同▲29などで悪化した。非製造業では「建設」同▲23、「電気・ガス」同▲17、「不動産」同▲8が悪化したものの、「飲食店・宿泊」同+31、「運輸・倉庫」同+29、「サービス」同+28などで改善した。但し、「飲食店・宿泊」は前回からの改善幅は大きいですが、BSIは▲33と水準は低い。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業24%に対し、「悪い」とする企業は11%、BSIは+13と2ポイントの改善となった。先行きのBSIについてもプラスを維持している。但し、今後の国内外の感染状況によっては、6カ月後の自社業況のBSIは下振れる可能性もある。

業種別では、製造業はBSIが+21で現状から9ポイントの改善、非製造業は+9で1ポイントの悪化となった。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

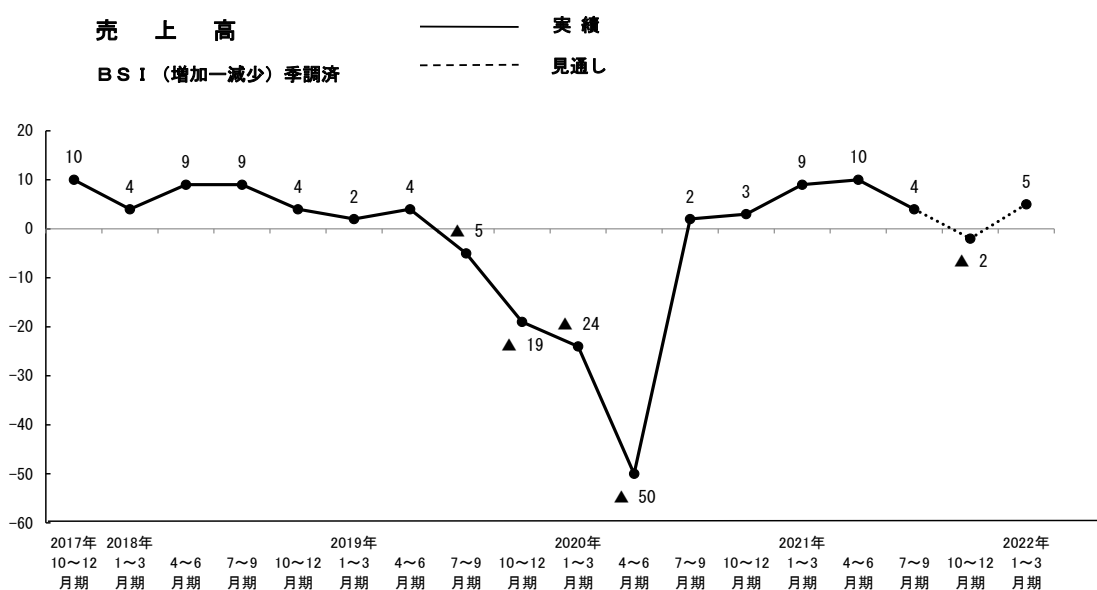
2021年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+4となり、前回調査対象期間（2021年4～6月期）の+10から6ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、5四半期ぶりの悪化となったものの、プラス圏で推移している。

業種別にみると、製造業はBSI0で前回調査の+4から4ポイント、非製造業は+4で前回調査の+7から3ポイントの悪化となった。製造業では、「紙・紙加工品」で前回調査比+39、「食料品」同+20、「化学」同+12などで改善したものの、「窯業・土石」同▲137、「輸送機械」同▲87、「一般機械」同▲77などで悪化した。非製造業では「運輸・倉庫」同+35、「情報通信」同+6、「サービス」同+1が改善したものの、「飲食店・宿泊」同▲42、「建設」同▲30、「不動産」同▲21などで悪化した。

(先行き)

先行きについては、2021年10～12月期のBSIが▲2に悪化し、2022年1～3月期は+5と改善する。

業種別では、製造業が2021年7～9月期、10～12月期、2022年1～3月期に0→▲6→+17、非製造業では+4→▲1→▲1となっており、年明け後は非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

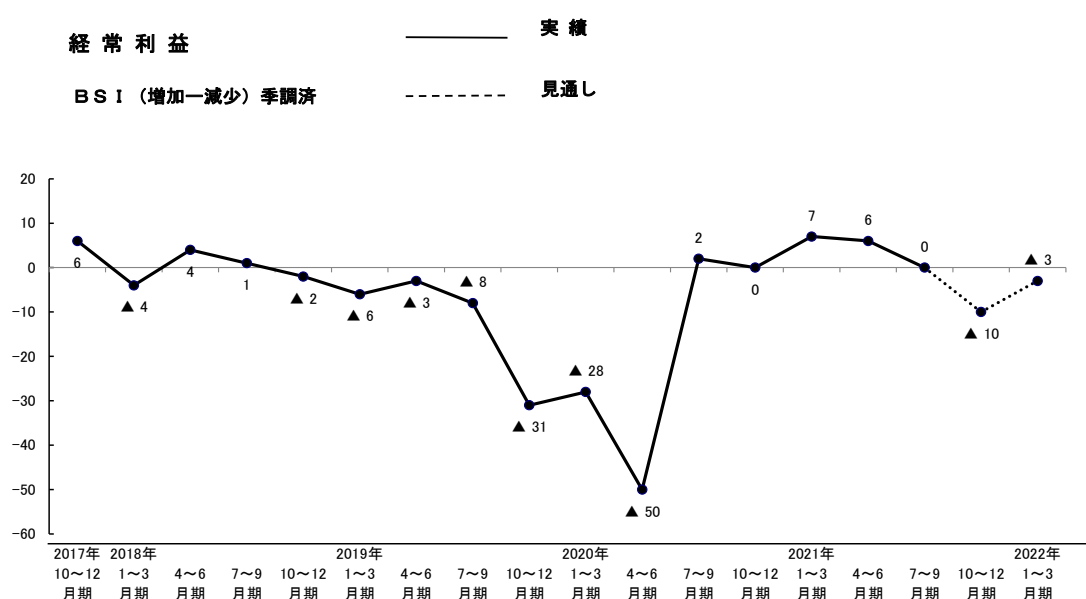
2021年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが0となり、前回調査対象期間（2021年4～6月期）の+6から6ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、2四半期連続の悪化となったものの、5期連続で0以上で推移している。増加の要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが81%、「諸経費の圧縮」32%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+13から12ポイント、非製造業は▲1で前回調査の+2から3ポイントの悪化となった。製造業では「紙・紙加工品」で前回調査比+34、「食料品」同+9、「その他製造」同+3で改善したものの、「窯業・土石」同▲117、「鉄鋼・非鉄金属」同▲62、「輸送機械」同▲60などで悪化した。非製造業では「サービス」同+17、「運輸・倉庫」同+3が改善したものの、「情報通信」同▲41、「飲食店・宿泊」同▲35、「不動産」同▲23などで悪化した。

(先行き)

先行きについては、2021年10～12月期のBSIが▲10、2022年1～3月期は▲3とマイナスで推移する。

業種別では、製造業が2021年7～9月期、10～12月期、2022年1～3月期に+1→▲10→+6、非製造業では▲1→▲9→▲6となっており、年明け後は売上高同様、非製造業に比べて製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。



(3) 設備投資

(現 状)

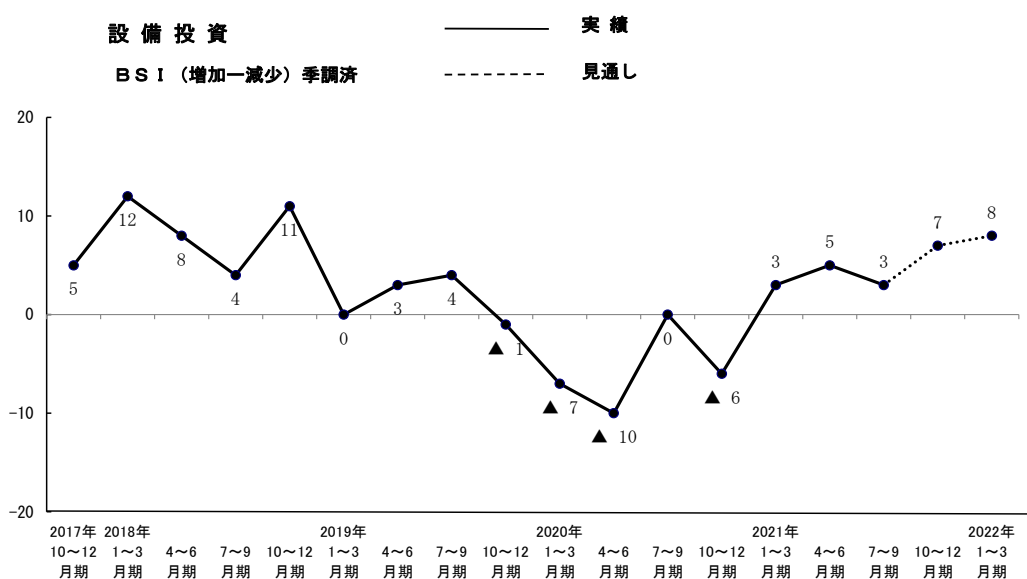
2021年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間（2021年4～6月期）の+5から2ポイントの悪化となった。設備投資のBSIは、三四半期ぶりの悪化となったものの、プラス圏で推移している。

業種別にみると、製造業はBSI +5で前回調査の+15から10ポイントの悪化、非製造業は+1で前回調査の▲1から2ポイントの改善となった。製造業では「窯業・土石」で前回調査比+11、「食料品」同+2、「一般機械」同+1と改善したものの、「紙・紙加工品」同▲33、「電気機械」同▲33、「金属製品」同▲26、「輸送機械」同▲26などで悪化した。非製造業では「卸売」同▲14、「運輸・倉庫」同▲7、「小売」同▲4などが悪化したものの、「飲食店・宿泊」同+38、「建設」同+17、「不動産」同+5、「情報通信」同+5で改善した。

(先行き)

先行きについては、2021年10～12月期のBSIが+7、2022年1～3月期は+8となっており、設備投資のBSIはプラスで推移している。

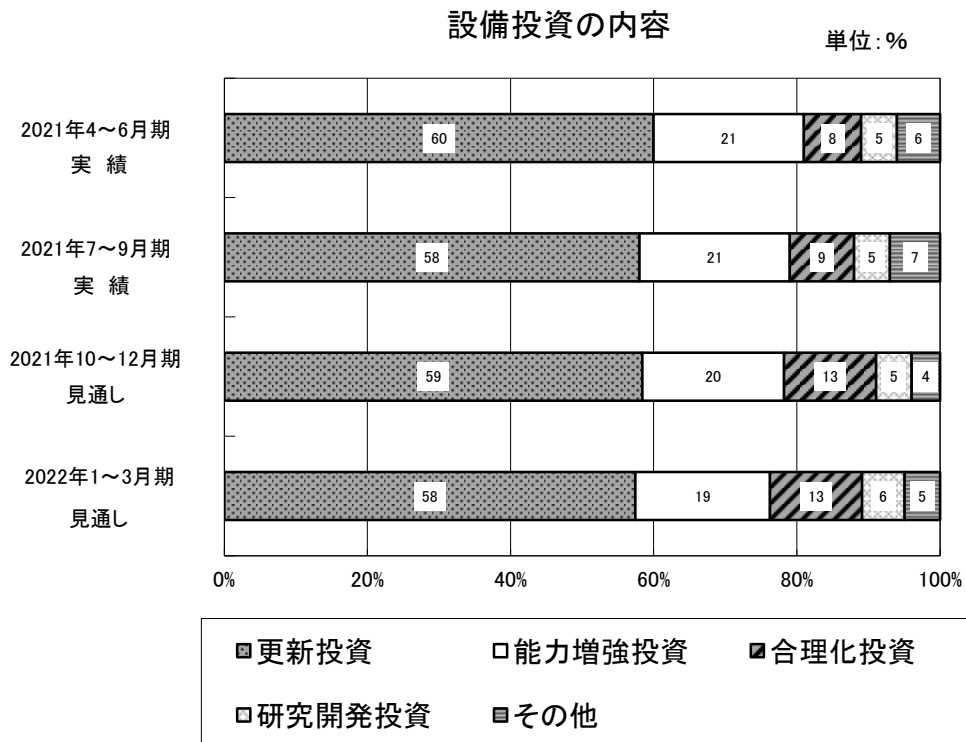
業種別では、製造業が2021年7～9月期、10～12月期、2022年1～3月期に+5→+10→+10、非製造業では+1→+6→+10となっており、製造業・非製造業とも設備投資が増加するとの見方が多くなっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2021年7～9月期は「更新投資」が58%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」5%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

2021年10～12月期、2022年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「合理化投資」の比率が上昇している。



(4) 雇 用

(現 状)

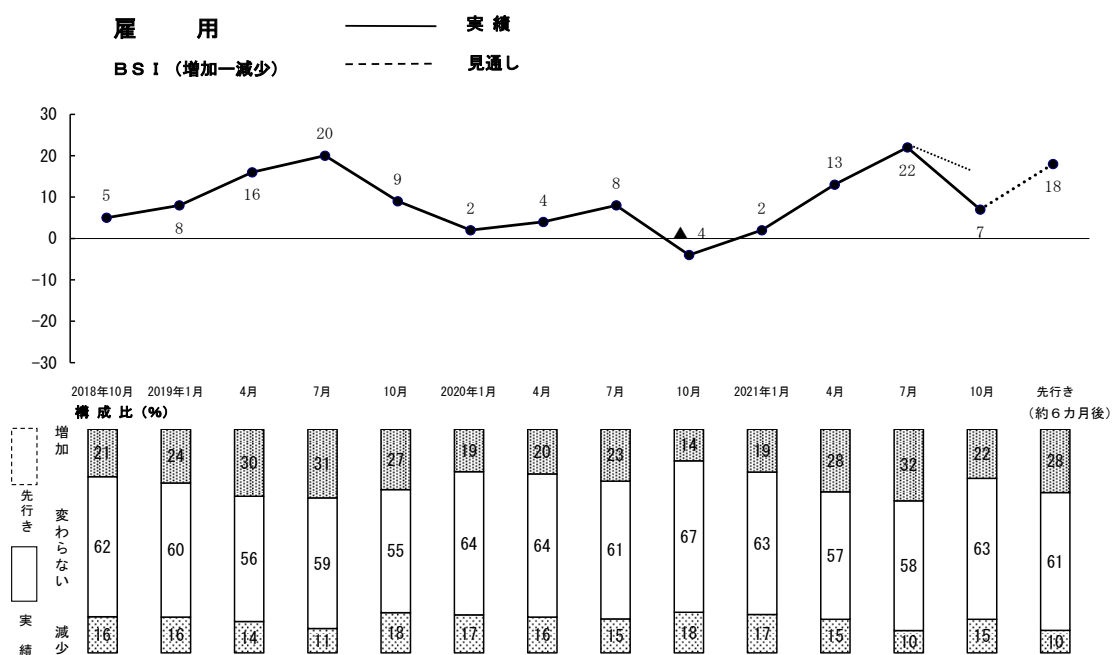
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は22%、「減少」とした企業は15%で、BSIは+7と前回調査の+22から15ポイントの悪化となった。前回調査との比較では、「増加」とする企業が10ポイント減少し、「減少」とする企業が5ポイント増加している。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下したものの、プラスを維持しており、県内の雇用環境は改善している。

業種別にみると、製造業はBSI +4で前回調査の+15から11ポイント、非製造業は+8で前回調査の+26より18ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業が10%でBSIは+18と現状から11ポイントの改善となった。雇用の先行きについては、増加を見込む企業が多くなっている。

業種別では、製造業はBSI +13で現状から9ポイント、非製造業は+21で13ポイントの改善となっている。



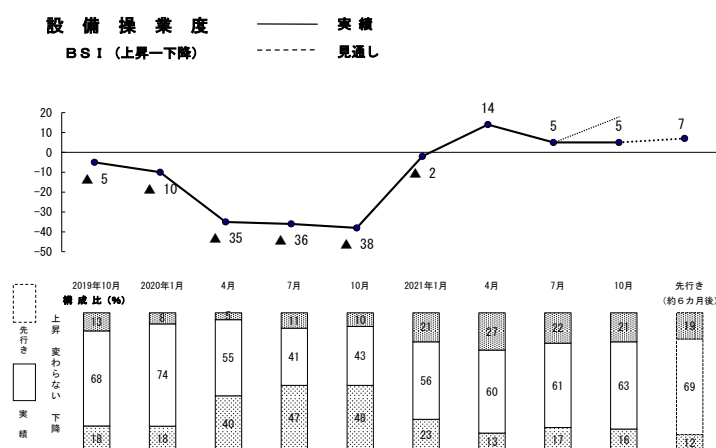
(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」21%、「下降」16%でBSI (上昇-下降) は+5と、前回調査の+5から横ばいとなり、3四半期連続でプラスを維持している。設備操業度は改善している。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」19%、「下降」12%となり、BSIは+7と現状より2ポイントの改善となった。



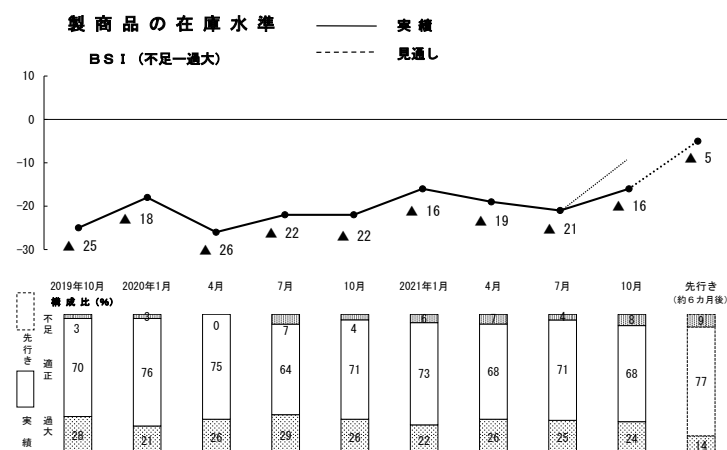
(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」8%、「過大」24%でBSI (不足-過大) は▲16と前回調査の▲21から5ポイントの改善となった。在庫水準について、「不足」とするところがやや増加している。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲5と、現状より11ポイントの改善となった。先行きについては、在庫が「過大」とするところが減少している。



3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」と「仕入原価上昇」がともに49%と最も多かった。次いで、「売上・受注不振」44%、「諸経費上昇」28%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」4%などとなった。

経営上の問題点については、2020年4月から2021年4月調査までは「売上・受注不振」が単独で最も多かったが、2021年1月調査以降減少傾向となり、今回調査では「人材・人手不足」と、2021年4月調査以降増加傾向となった「仕入原価上昇」と逆転した。原油や素材価格の上昇が経営に大きな影響を与えている。

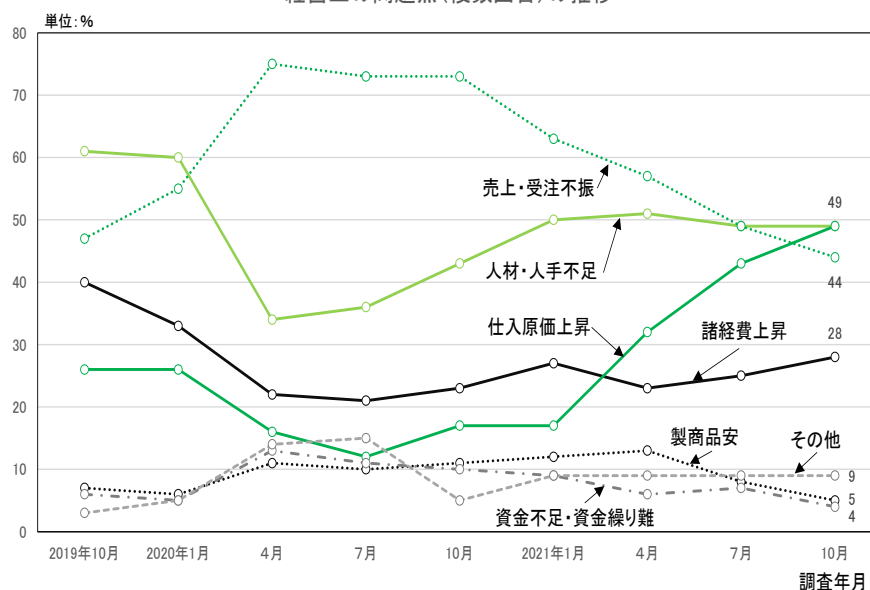
業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より28ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より15ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

内容	全産業	製造業	非製造業
人材・人手不足	49	40	55
仕入原価上昇	49	66	38
売上・受注不振	44	44	44
諸経費上昇	28	24	30
製商品安	5	8	4
資金不足・資金繰り難	4	4	4
その他	9	8	9

経営上の問題点（複数回答）の推移



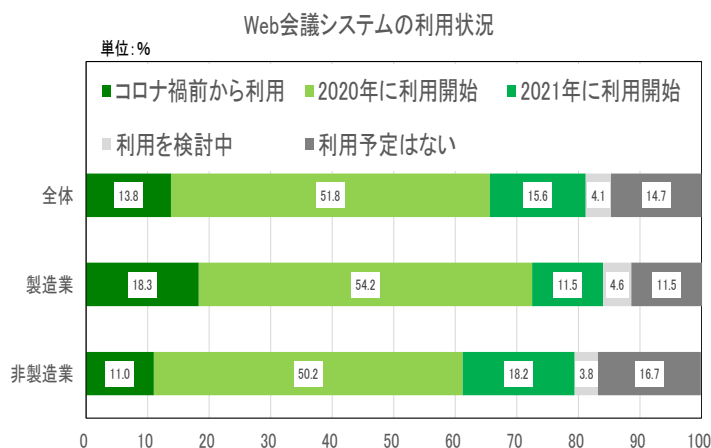
4. Web会議システムの利用状況について

コロナ禍において、感染防止の観点から、ZoomやTeamsなどのWeb会議システムを利用する人や企業が増加している。今回調査では、Web会議システムの利用状況について聞いた。

(1) Web会議システムの利用状況

Web会議システムの利用状況を聞いたところ、「コロナ禍前から利用」が13.8%、「2020年に利用開始」51.8%、「2021年に利用開始」15.6%、「利用を検討中」4.1%、「利用予定はない」14.7%となり、既に8割以上の企業でWeb会議システムを利用している結果となった。

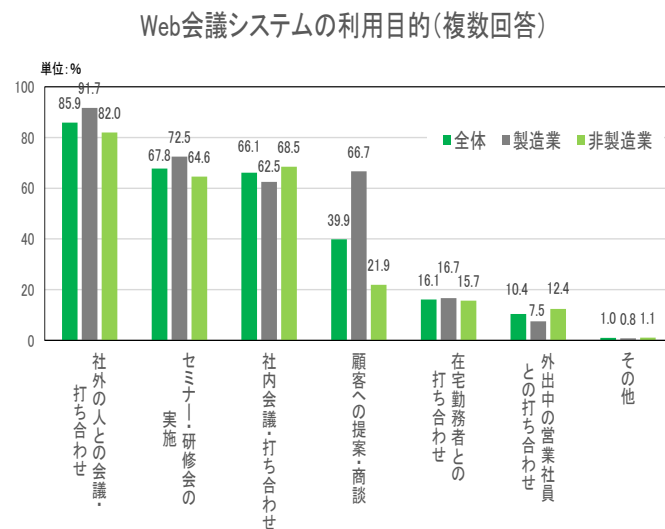
業種別にみると、製造業では、「コロナ禍前から利用」や「2020年に利用開始」が非製造業に比べて高く、非製造業より取り組みが早かったことが窺えるが、非製造業では「2021年に利用開始」が製造業より高くなっており、両業種間の差は縮小している。



(2) Web会議システムの利用目的

Web会議システムの利用目的を聞いたところ（複数回答）、「社外の人との会議・打合せ」が85.9%と最も多く、次いで「セミナー・研修会の実施」67.8%、「社内会議・打合せ」66.1%、「顧客への提案・商談」39.9%、「在宅勤務者との打ち合わせ」16.1%、「外出中の営業社員との打ち合わせ」10.4%等となり、「社外の人との会議・打合せ」において、もっとも利用されていることが明らかとなった。

業種別にみると、「顧客への提案・商談」について、非製造業に比べて製造業が多いのが目立った。製造業では、特定の顧客と接点を持つことが多いことから、利用しやすい環境にあったとみられる。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し	2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し	2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し
		全 産 業	▲ 21	▲ 11	15	▲ 18	▲ 16	▲ 3	6	11
製 造 業	▲ 14	▲ 8	23	▲ 8	▲ 11	6	16	12	21	
食 料 品	▲ 41	▲ 42	42	▲ 41	▲ 42	33	0	8	33	
繊 維	▲ 30	0	25	▲ 50	0	0	10	25	0	
紙・紙加工品	▲ 29	▲ 38	37	▲ 43	▲ 25	37	▲ 33	0	12	
化 学	14	▲ 7	▲ 14	20	0	▲ 7	20	20	15	
窯業・土石	▲ 43	0	15	▲ 57	▲ 12	▲ 29	29	0	0	
鉄鋼・非鉄金属	0	11	56	50	0	11	25	33	33	
金 属 製 品	30	▲ 7	▲ 8	20	▲ 8	0	50	8	15	
一 般 機 械	0	33	50	60	17	17	80	17	33	
電 気 機 械	▲ 7	18	35	29	12	23	36	29	35	
輸 送 機 械	14	0	35	7	▲ 6	23	22	17	47	
印 刷	▲ 50	▲ 20	40	▲ 75	▲ 60	▲ 60	▲ 50	▲ 60	▲ 40	
そ の 他 製 造	▲ 32	▲ 33	11	0	▲ 28	▲ 11	19	5	6	
非 製 造 業	▲ 24	▲ 12	9	▲ 25	▲ 18	▲ 11	0	10	9	
卸 売	▲ 19	▲ 26	▲ 10	▲ 19	▲ 25	▲ 17	0	7	3	
小 売	▲ 38	▲ 20	0	▲ 33	▲ 30	▲ 41	5	12	▲ 5	
建 設	▲ 29	▲ 10	24	▲ 22	▲ 18	▲ 21	30	7	9	
不 動 産	5	▲ 13	33	11	▲ 6	7	27	19	7	
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 30	▲ 4	9	▲ 29	▲ 17	5	▲ 16	13	21	
電 気 ・ ガ ス	0	▲ 29	0	▲ 17	▲ 29	▲ 43	17	0	0	
情 報 通 信	▲ 20	11	45	20	11	22	0	22	33	
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 37	▲ 22	45	▲ 46	▲ 33	56	▲ 64	▲ 33	45	
サ ー ビ ス	▲ 26	▲ 7	▲ 9	▲ 39	▲ 16	▲ 12	▲ 13	15	3	

業種	項目 期別	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
		原数値				季調値				原数値				季調値			
		2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し
全産業		▲ 2	1	15	4	10	4	▲ 2	5	▲ 3	▲ 5	4	▲ 3	6	0	▲ 10	▲ 3
製造業		▲ 6	2	15	10	4	0	▲ 6	17	1	▲ 1	5	3	13	1	▲ 10	6
食料品		▲ 29	8	0	17	▲ 45	▲ 25	▲ 16	48	▲ 12	8	▲ 16	8	▲ 21	▲ 12	▲ 28	36
繊維		20	50	▲ 50	0	▲ 17	49	▲ 17	10	▲ 20	75	▲ 50	0	▲ 31	53	▲ 31	17
紙・紙加工品		0	13	63	▲ 25	▲ 26	13	25	28	▲ 14	37	37	▲ 25	▲ 19	15	13	23
化学		0	27	13	14	9	21	▲ 8	19	0	0	▲ 6	7	23	12	▲ 41	17
窯業・土石		15	▲ 13	38	12	85	▲ 52	0	45	▲ 15	▲ 13	▲ 12	25	55	▲ 62	▲ 48	46
鉄鋼・非鉄金属		50	56	56	45	97	52	40	55	75	33	11	22	100	38	15	19
金属製品		30	▲ 7	▲ 8	8	48	▲ 4	▲ 37	▲ 5	0	▲ 7	15	0	31	12	▲ 15	▲ 38
一般機械		40	▲ 16	67	0	68	▲ 9	39	▲ 19	40	17	33	17	69	30	22	▲ 7
電気機械		14	11	0	12	29	27	▲ 26	16	14	23	5	6	42	23	▲ 9	0
輸送機械		21	▲ 35	29	29	42	▲ 45	2	34	7	▲ 47	29	23	23	▲ 37	8	24
印刷		▲ 37	▲ 80	40	20	▲ 2	▲ 59	▲ 11	22	▲ 25	▲ 60	20	▲ 20	1	▲ 39	▲ 15	▲ 21
その他製造		6	0	▲ 11	▲ 16	3	11	▲ 11	▲ 8	6	▲ 17	▲ 16	▲ 27	3	6	▲ 8	▲ 24
非製造業		▲ 7	0	15	▲ 1	7	4	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 7	4	▲ 6	2	▲ 1	▲ 9	▲ 6
卸売		▲ 5	0	45	3	18	14	11	28	3	▲ 3	35	▲ 7	15	3	9	23
小売		▲ 50	▲ 13	▲ 29	▲ 12	▲ 18	▲ 26	▲ 49	▲ 34	▲ 48	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 16	▲ 30	▲ 46	▲ 39
建設		0	▲ 18	14	2	25	▲ 5	▲ 4	▲ 4	8	▲ 21	▲ 5	▲ 9	21	0	▲ 21	▲ 18
不動産		45	6	13	▲ 20	43	22	12	▲ 31	50	18	13	▲ 12	51	28	5	▲ 24
運輸・倉庫		0	21	42	0	▲ 5	30	10	14	▲ 17	▲ 8	20	▲ 12	▲ 9	▲ 6	▲ 8	0
電気・ガス		▲ 83	0	57	57	-	-	-	-	▲ 83	▲ 43	15	43	-	-	-	-
情報通信		▲ 20	0	0	11	3	9	▲ 7	1	0	▲ 44	▲ 11	11	14	▲ 27	▲ 18	▲ 2
飲食店・宿泊		0	11	45	11	7	▲ 35	41	56	18	▲ 11	25	0	3	▲ 32	25	50
サービス		▲ 10	11	▲ 2	▲ 7	▲ 3	▲ 2	0	▲ 7	▲ 15	12	▲ 4	▲ 6	▲ 12	5	▲ 3	▲ 8

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)								雇用 (増加-減少)		
		原数値				季調値				2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し
		2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し	2021年 4~6月 実績	2021年 7~9月 実績	2021年 10~12月 見通し	2022年 1~3月 見通し			
全産業		▲ 2	7	11	9	5	3	7	8	22	7	18
製造業		9	5	15	4	15	5	10	10	15	4	13
食料品		▲ 5	9	34	9	5	7	17	18	11	▲ 9	0
繊維		0	▲ 50	25	25	9	▲ 45	30	1	20	0	0
紙・紙加工品		29	0	43	29	58	25	56	29	0	25	38
化学		12	20	14	14	26	12	17	32	44	20	22
窯業・土石		▲ 14	25	38	0	▲ 8	3	36	1	0	13	▲ 13
鉄鋼・非鉄金属		25	45	▲ 11	0	33	24	▲ 5	18	0	11	0
金属製品		20	15	22	8	37	11	25	5	20	▲ 15	50
一般機械		20	0	40	0	6	7	40	4	60	16	40
電気機械		22	▲ 5	0	▲ 12	32	▲ 1	▲ 6	▲ 14	0	0	12
輸送機械		7	0	23	11	18	▲ 8	3	18	8	▲ 6	11
印刷		12	0	▲ 40	▲ 40	5	3	▲ 44	▲ 39	▲ 25	0	▲ 40
その他製造		0	▲ 11	5	6	4	▲ 3	0	9	25	6	7
非製造業		▲ 8	7	8	12	▲ 1	1	6	10	26	8	21
卸売		▲ 8	4	18	0	4	▲ 10	15	0	27	12	19
小売		9	12	12	21	10	6	7	14	48	8	16
建設		▲ 18	10	7	7	▲ 13	4	5	1	38	23	28
不動産		0	13	▲ 7	0	3	8	5	2	38	0	0
運輸・倉庫		▲ 16	13	16	30	13	6	7	17	4	0	34
電気・ガス		▲ 16	14	57	29	-	-	-	-	50	43	57
情報通信		▲ 40	▲ 22	▲ 11	11	▲ 36	▲ 31	▲ 6	6	20	11	44
飲食店・宿泊		▲ 27	11	33	▲ 11	▲ 30	8	24	▲ 10	0	▲ 22	11
サービス		2	2	▲ 6	13	1	▲ 1	▲ 6	10	17	▲ 3	11

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し	2021年 7月 前回調査	2021年 10月 今回調査	2022年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	5	5	7	▲ 21	▲ 16	▲ 5	
食 料 品	▲ 23	0	17	▲ 24	▲ 25	0	
織 維	11	0	0	▲ 56	▲ 50	0	
紙・紙加工品	▲ 15	0	13	▲ 14	0	0	
化 学	6	15	22	▲ 13	▲ 29	▲ 21	
窯業・土石	▲ 14	25	0	▲ 14	▲ 13	0	
鉄鋼・非鉄金属	25	▲ 11	0	25	▲ 33	▲ 11	
金 属 製 品	30	▲ 15	0	0	▲ 8	7	
一 般 機 械	40	0	0	▲ 20	17	20	
電 気 機 械	0	6	12	▲ 15	6	6	
輸 送 機 械	43	11	11	▲ 14	▲ 18	▲ 12	
印 刷	▲ 13	0	0	0	0	0	
そ の 他 製 造	0	12	▲ 6	▲ 56	▲ 38	▲ 25	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2021年10月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2021年7～9月期の経営動向及び2021年10～12月期、2022年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,025社のうち、343社（回答率33.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,025	343	100.0	92.7
製 造 業	389	133	38.8	95.5
食 料 品	50	12	3.5	100.0
織 維	20	4	1.2	100.0
紙・紙加工品	19	8	2.3	100.0
化 学	51	15	4.4	93.3
窯業・土石	20	8	2.3	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	9	2.6	100.0
金 属 製 品	20	14	4.1	100.0
一 般 機 械	48	6	1.7	83.3
電 気 機 械	39	17	5.0	82.4
輸 送 機 械	48	17	5.0	94.1
印 刷	21	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	33	18	5.2	100.0
非 製 造 業	636	210	61.2	91.0
卸 売	81	31	9.0	93.5
小 売	89	24	7.0	54.2
建 設	88	43	12.5	100.0
不 動 産	51	16	4.7	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	70	24	7.0	95.8
電 気 ・ ガ ス	17	7	2.0	85.7
情 報 通 信	40	9	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	40	9	2.6	88.9
サ ー ビ ス	160	47	13.7	93.6